



昭和43年度

予算執行の実績報告書

——施策の成果——

東京都日野市

日野市立図書館 ☎581-7354



5136129

市民生活

地方自治法第233条第4項の規定にもとづき、昭和43年度日野市一般会計及び各特別会計の各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について報告します。

昭和44年 月 日

日野市長 古 谷 栄

一 般 会 計

昭和43年度一般会計決算のあらまし

1. 歳 入

○ 市 税

市税の収入は次表の通り前年度に対して18.2%の伸率を示している。市民税個人分については大巾な減税がありましたが昨年に比べて58,000千円の増収がありました。これは個人所得の伸びによるものです。法人については企業の立直りにより約72,000千円の増収をみました。又滞納整理に力をいれ徴収率を97.4%に伸ばし17市中第3位の実績を残しました。たばこ消費税については値上りにより伸び悩みの状態です。

○ 自動車取得税交付金

43年度より新たに設けられ道路の維持管理等のために交付される一般財源です。

○ 交通安全対策交付金

43年度より新たに設けられ交通安全対策の強化措置として交付された特定財源です。

○ 諸 収 入

収益事業収入配分金は165,706千円と順調な伸びを示した。

○ 地 方 債

し尿処理施設事業債27,000千円をはじめ、その他7件に対して90,000千円の借入をしました。

2. 歳 出

○ 人 件 費

給与改訂等の実施により前年度に比べて12.6%の伸率を示している。

○ 公 債 費

起債充当事業の増加に伴い、前年度47,122千円に対して61,952千円、31.5%と大巾に増加したが、公債比率においては前年の4.4%が4.9%とわずかながらの増加にとどまつた。

○ 積 立 金

新庁舎建設積立金として昨年と同額10,000千円を基金として積立てました。

○ 普通建設事業

ごみ処理施設整備事業、し尿処理事業等の清掃事業その他義務教育施設整備事業が増加して前年に比べて29.2%の増加を示しました。

歳出合計においては前年に比べて19.2%の増加を示しました。

前年度決算との比較

(単位 千円)

年度別	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	執 行 率	
					歳 入	歳 出
43年度	2,239,818	2,239,011	2,143,008	96,003	100.0	95.7
42年度	1,950,323	1,896,863	1,798,347	98,516	97.3	92.2
増減率	14.8	18.0	19.3	△25.5		

性質別歳入歳出内訳

(歳 入)

(単位 千円)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地 方 税	1,308,328	58.4	1,106,516	58.3	201,812	18.2
臨時地方財政交付金			551			
地 方 交 付 税	9,185	0.4	9,088	0.5	97	1.1
普通交付税						
特別交付税	9,185	0.4	9,088	0.5	97	1.1
自動車取得税 交付金	28,856	1.3			28,856	
交通安全対策交付金	2,359	0.1			2,359	
分担金・負担金	34,202	1.5	17,143	0.9	17,059	99.5
使用料・手数料	53,146	2.4	50,168	2.7	2,979	
国庫支出金	237,260	10.6	246,046	13.0	△ 8,786	△3.6
都 支 出 金	105,236	4.7	57,622	3.0	47,614	82.6
財 産 収 入	4,558	0.2	3,215	0.2	1,343	41.8
寄 付 金	1,503	0.1			1,503	
繰 入 金						
繰 越 金	98,516	4.4	59,299	3.1	39,217	66.1
諸 収 入	238,862	10.7	193,215	10.2	45,647	23.6
市 債	117,000	5.2	154,000	8.1	△37,000	△24.0
合 計	2,239,011	100.0	1,896,863	100.0	342,148	18.0

(歳 出)

(単位 千円)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
人 件 費	579,077	28.3	514,448	28.6	64,629	12.6
物 件 費	283,025	13.7	244,767	13.6	38,258	15.6
維持補修費	32,194	1.6	25,839	1.4	6,355	24.6
扶 助 費	98,371	4.8	86,530	4.8	11,841	13.7
補助費等	141,623	6.9	113,144	6.3	28,479	25.2
公 債 費	61,952	3.0	47,122	2.6	14,830	31.5
積 立 金	10,550	0.5	10,000	0.6	550	5.5
投資・出資・貸付金	35,553	1.7	17,132	0.9	18,421	107.5
繰 出 金	116,854	1.2	126,961	7.1	△10,107	△8.0
小 計	1,359,199	61.7	1,185,943	65.9	173,256	6.6
投資的経費	783,809	38.3	612,404	34.1	171,405	28.0
普通建設費	782,497	38.2	605,606	33.7	176,890	29.2
災害復旧費			4,799	0.3		
失業対策費	1,312	0.1	1,999	0.1	△ 687	△34.4
合 計	2,143,008	100.0	1,798,347	100.0	344,661	19.2

目的別歳出内訳

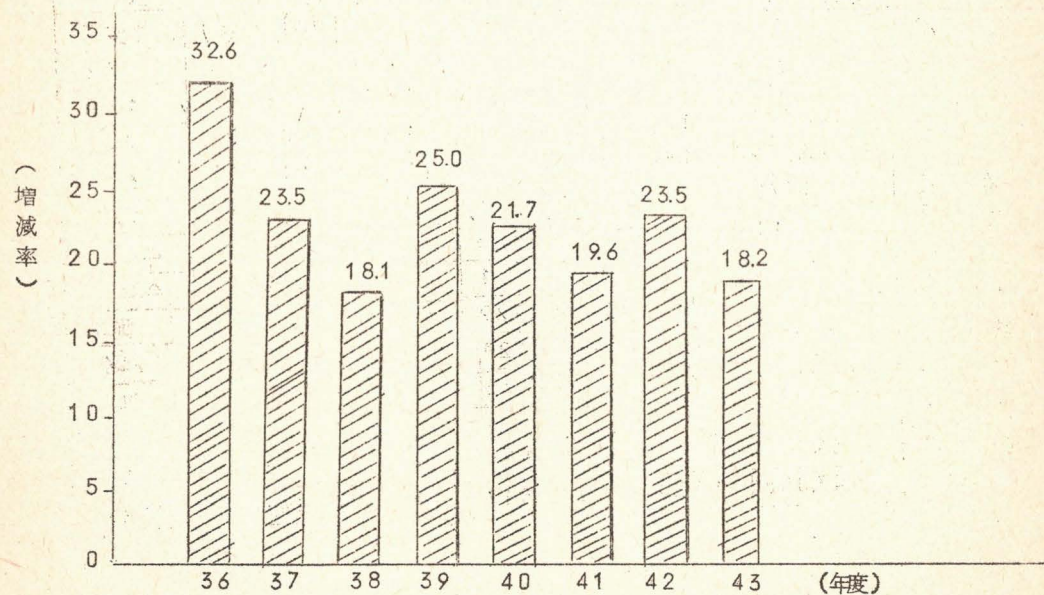
(単位 千円)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
議 会 費	38,343	1.8	37,139	2.1	1,204	3.2
総 務 費	336,445	15.7	300,123	16.7	36,322	12.1
民 生 費	222,450	10.4	179,324	10.0	43,126	24.0
衛 生 費	393,329	18.4	245,210	13.6	148,117	60.4
労 働 費	4,375	0.2	3,718	0.2	657	17.7
農 業 費	29,111	1.3	32,658	1.8	△ 3,547	△10.9
商 工 費	16,269	0.8	21,841	1.2	△ 5,572	△25.5
土 木 費	368,713	17.2	266,099	14.8	102,614	38.6
消 防 費	66,675	3.7	53,424	3.0	13,251	24.8
教 育 費	605,342	28.2	611,683	34.0	△ 6,341	△ 1.0
災害復旧費						
公 債 費	61,958	2.9	47,128	2.6	14,830	31.5
合 計	2,143,008	100.0	1,798,347	100.0	344,661	19.2

市 税 徴

区 分	予 算 額			調 定 額		
	現 年 度	滞 納 繰 越	合 計	現 年 度 A	滞 納 繰 越 B	合 計 C
普 通 税	1,232,970	17,011	1,249,981	1,258,703	31,499	1,290,202
1. 市 民 税	544,939	12,257	557,196	565,556	22,506	588,062
個 人	371,747	12,045	383,792	390,084	21,981	412,065
法 人	173,192	212	173,404	175,472	525	175,997
2. 固 定 資 産 税	477,701	3,916	481,617	483,277	7,372	490,649
純 固 定 資 産 税	453,555	3,916	457,471	459,131	7,372	466,503
交 納 付 金	24,146		24,146	24,146		24,146
3. 軽 自 動 車 税	9,466	838	10,304	10,339	1,621	11,960
4. 市 民 税 消 費 税	117,000		117,000	114,807		114,807
5. 電 気 ガ ス 税	838,63		838,63	847,24		847,24
6. 木 材 引 取 税	1		1			
目 的 税	50,583	710	51,293	51,239	1,286	52,525
都 市 計 画 税	50,583	710	51,293	51,239	1,286	52,525
合 計	1,283,553	17,721	1,301,274	1,309,942	32,785	1,342,727

市 税 収 入 の 対 前 年 度 伸 び 率



収 入 実 績

(単位 千円)

収 入 済 額			収 入 未 済 額			徴 収 率		
現 年 度 D	滞 納 繰 越 E	合 計 F	現 年 度	滞 納 繰 越	合 計	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1,241,488	15,218	1,256,705	17,315	15,631	32,946	98.6	43.3	97.4
554,038	10,276	564,314	11,557	11,873	23,430	98.0	45.7	96.0
379,513	9,975	389,488	10,590	11,661	22,251	97.3	45.4	94.5
174,525	301	174,826	967	212	1,179	99.5	57.3	99.3
478,240	4,346	482,586	5,054	28,34	7,888	99.0	59.0	98.4
454,094	4,346	458,440	5,054	28,34	7,888	98.9	59.0	98.3
24,146		24,146				100.0		
9,679	596	10,275	704	924	1,628	93.6	36.7	85.9
114,807		114,807				100.0		100.0
84,724		84,724				100.0		100.0
50,676	946	51,623	564	332	897	98.9	73.6	96.3
50,676	946	51,623	564	332	897	98.9	73.6	98.3
1,292,164	16,164	1,308,328	17,879	15,963	33,843	98.6	49.3	97.4

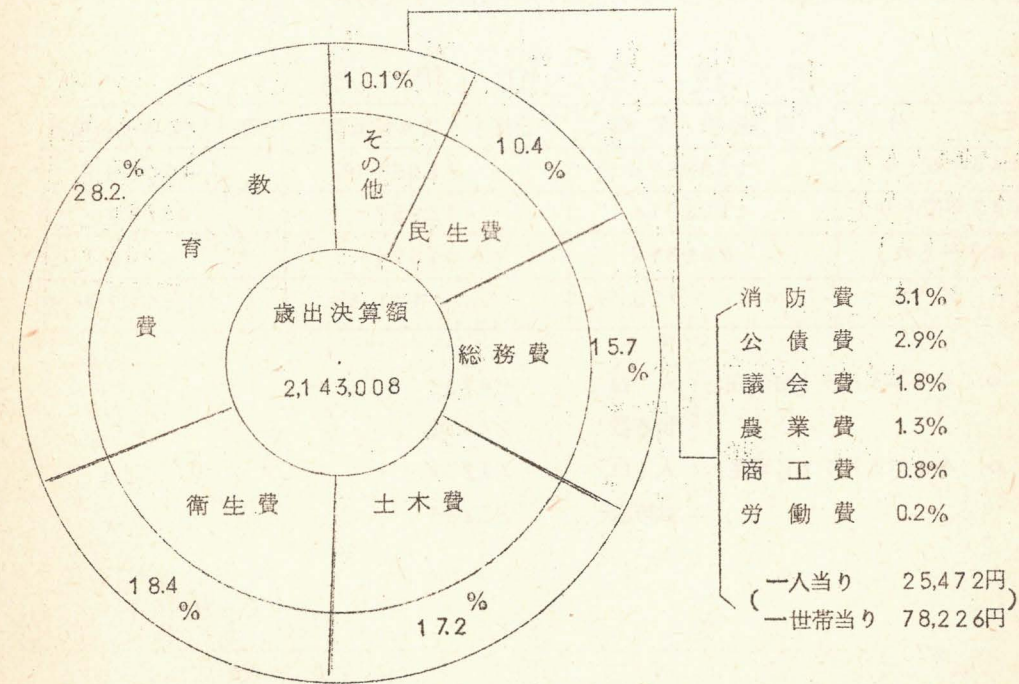
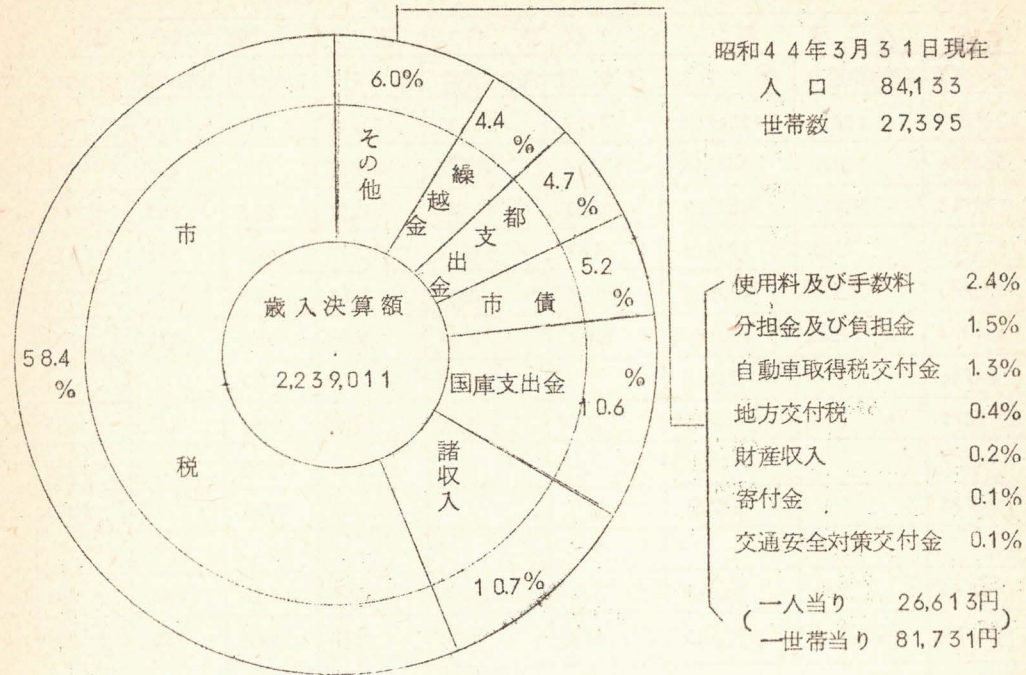
(上記の表中収入未済額については不納欠損額を差し引いた額である)

市 税 負 担 状 況

区 分	市 税 決 算 額	市 民 1 人 当 り 負 担 額	市 民 1 世 帯 当 り 負 担 額
昭 和 4 3 年 度 (A)	1,308,328 円	15,551 円	47,758 円
昭 和 4 2 年 度 (B)	1,106,516	13,957	43,817
(A) - (B)	201,812	1,594	3,941
A / B	118 %	111 %	109 %

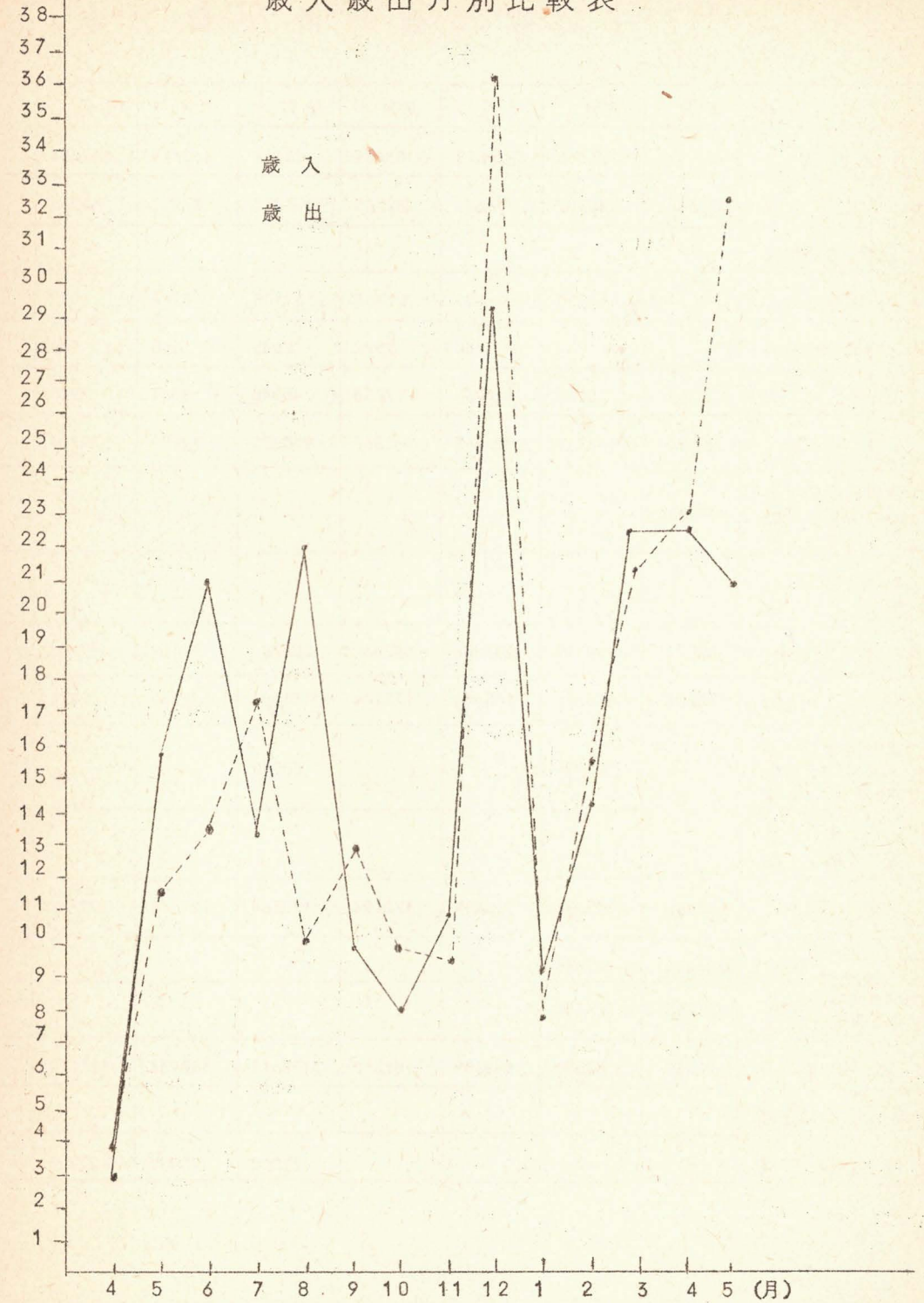
○ 4 4 年 3 月 3 1 日 現 在	人 口	84,133
	世 帯 数	27,395
○ 4 3 年 3 月 3 1 日 現 在	人 口	79,279
	世 帯 数	25,253

昭和43年度歳入歳出決算構成図



(千万円)

歳入歳出月別比較表



一 般 会 計 資 金

収 支 の 状 況

(単位 千円)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 末 残 高 A			21,535	34,858	108,439	68,612	168,613	137,934		117,112	141,141	82,066	95,702	81,753	103,942	116,590	
収 入	市 税	28,538	140,482	96,643	82,475	153,034	87,210	65,566		71,242	181,432	79,917	109,181	137,260	28,478	46,869	1,308,327
	歳 地方交付税													9,185			9,185
	国庫支出金		129,53	502	29,445	19,108	3,167	4652		6040	35,874	50,91	12,754	43,156	52,390	11,928	237,260
	都 支 出 金			60	2,592	2,803	248	748		9,293	9,738	109	1,323	10,066	23,020	45,235	105,235
	そ の 他	1,458	5,284	112,060	17,855	45,940	8,534	7,940		21,838	65,374	6,320	17,852	23,489	139,406	105,654	579,004
	小 計	29,996	158,719	209,265	132,367	220,885	99,159	79,106		108,413	292,418	91,437	141,110	223,156	243,294	209,686	2239,011
	歳計現金貸付金 回収金または他 会 計 借 入 金	30,000								10,000	10,000			11,000		94,400	155,400
	一 時 借 入 金 借 入 金 額																
	合 計 B	59,996	158,719	209,265	132,367	220,885	99,159	79,106		118,413	302,418	91,437	141,110	234,156	243,294	304,086	2394,411
	歳 出	38,461	115,396	135,684	172,194	100,884	129,838	99,928		94,384	361,493	77,801	130,059	193,967	168,446	324,473	2,143,008
支 出	歳計現金貸付金 または他会計借 入 金 返 済 金		30,000			20,000							25,000	18,000	62,200	200	155,400
	一 時 借 入 金 返 済 金 額																
	合 計 C	38,461	145,396	135,684	172,194	120,884	129,838	99,928		94,384	361,493	77,801	155,059	211,967	230,646	324,673	2298,408
	昭和42年度 または 昭和44年度 に か か る 収 支	収入	204,406	225,646											46,837	171,006	
	支出	220,236	173,558												74,071	93,265	
月 末 残 高 D		21,535	34,858	108,439	68,612	168,613	137,934	117,112		141,141	82,066	95,702	81,753	103,942	116,590	96,003	
一 時 借 入 金 現 在 高																	
貸 付 金 現 在 高						20,000	20,000	20,000		10,000			25,000	32,000	94,200		

性 質 別 歳 出 に お け

る 目 的 別 歳 出 内 訳

(単位 千円)

性質別	目的別	決 算 額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1.	人 件 費	579077	33483	225,602	68284	56797	756	11,928	3935	39039	863	138372		
2.	物 件 費	283025	4595	60703	19,513	82773	890	1,457	283	11,407	1,752	99646		6
3.	維 持 補 修 費	32194		747		845				26,056		4546		
4.	扶 助 費	98371			96,388							1,983		
5.	補 助 費 等	141,623	265	17,376	5254	32913	1,417	8,455	5231	1,061	58,090	11,561		
内 訳	都 に 対 す る も の	55013									55013			
	一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,507				2241					1,266			
	そ の 他 に 対 す る も の	83,103	265	17,376	5254	30,672	1,417	8,455	5231	1,061	1,811	11,561		
6.	普 通 建 設 事 業 費	782497		21,408	10,511	188,329		7,201		200,226	5970	348,852		
内 訳	補 助 事 業 費	464803				128,150				37,000		299,653		
	単 独 事 業 費	262942		21,408	10,511	60,179		7,201		108,474	5970	49,199		
	受 託 事 業 費	54752								54,752				
7.	災 害 復 旧 事 業 費													
内 訳	補 助 事 業 費													
	単 独 事 業 費													
8.	失 業 対 策 事 業 費	1,312					1,312							
9.	公 債 費	61,952												61,952
10.	積 立 金	10,550		10,550										
11.	投 資 及 び 出 資 金	28233		41		28,002		70				120		
12.	貸 付 金	7,320			500				6,820					
13.	繰 出 金	116,854			20,000					96,854				
歳 出 合 計		2,143,008	38,343	336,445	220,450	389,659	4,375	29,111	16,269	374,643	66,675	605,080		61,958
国 庫 支 出 金		237,150			76,473	28,500	47			16,000		116,130		
都 支 出 金		105,345		27,478	8,992	38,832	6	4,606		8,020		17,411		
使 用 料 手 数 料		43,257		3,795	50	28,074				1,043		8,574		1,748
分 担 金 負 担 金 寄 付 金		34,529			18,966			1,008		14,555				
財 産 収 入														
繰 入 金														
諸 収 入		62,398			541				7,196	54,661				
繰 越 金		27,708				20,670						7,038		
地 方 債		117,000				61,000						56,000		
税 等		1,515,621	38,343	305,172	115,428	212,583	4,322	23,497	9,073	280,364	66,675	399,954		60,210

性 質 別 歳 出 に 対

区 分		歳 出 合 計	歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金	歳 入 合 計	国 庫 支 出 金	都支出金
1.	人 件 費	579,077			1214	4833
2.	物 件 費	283,025			9,283	44896
3.	維 持 補 修 費	32,194				
4.	扶 助 費	98,371			74,625	4714
5.	補 助 費 等	141,623				3240
内 訳	都に対するもの	55,013				
	一部事務組合負担金	3,507				
	その他に対するもの	83,103				
6.	普 通 建 設 事 業 費	782,497			152,028	47,662
内 訳	補 助 事 業 費	464,803			152,028	30,176
	単 独 事 業 費	262,942				17,486
	受 託 事 業 費	54,752				
7.	災 害 復 旧 事 業 費					
内 訳	補 助 事 業 費					
	単 独 事 業 費					
8.	失 業 対 策 事 業 費	1,312				
9.	公 債 費	61,952				
10.	積 立 金	10,550				
11.	投 資 及 び 出 資 金	282,333				
12.	貸 付 金	7,320				
13.	繰 出 金	116,854				
歳 出 合 計		2,143,008			237,150	105,345
歳 入 振 替 項 目						
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金			96,003			
歳 入 合 計				223,011	237,150	105,345

す　る　財　源　内　訳

(單位 千円)

使用料 手数料	分担金 負担金 寄付金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
875							572,155
40,634	18,524			541			169,129
							32,194
	424						18,608
							138,383
	15,563			61,857	27,708	117,000	360,679
	13,000				2000	105,000	155,599
	25,63			7,196	18,708	12,000	204,989
				54,661			91
							1,312
1,748							60,204
							10,550
							28,233
							7,320
							116,854
43,257	34,529			62,398	27,708	117,000	1,515,621
9,889		4,558		175,378	70,809		△ 2,506,34
							96,003
53,146	34,529	4,558		237,776	90,517	117,000	1,350,990

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	昭和43年度	昭和43年度元利償還金			D の財源内訳		差引現在高	E の借入先別内訳	
	末現在高(A)	末現在高(B)	元金(C)	利子	計(D)	特定財源	税等	A+B-C (E)	政府	その他
1. 普 通 債	516,961	120,000	21,317	33,488	54,805	1,748	53,057	615,644	470,537	145,107
(1)一般補助事業債	15,364	3,000	402	1,001	1,403		1,403	17,962	17,962	
(2)一般単独事業債	37,608		1,623	2,283	3,906		3,906	35,985	23,238	11,747
(3)公営住宅建設事業債	15,583		760	988	1,748	1,748		14,823	14,823	
(4)義務教育施設整備事業債	348,779	56,000	12,782	22,828	35,610		35,610	391,997	259,197	132,800
(5)清掃事業債	72,216	61,000	4,831	4,621	9,452		9,452	128,385	127,825	560
(6)厚生福祉施設整備事業債	27,270		778	1,760	2,538		2,538	26,492	26,492	
(7)その他	141		141	7	148		148			
2. 都 貸 付 金	34,660		4,894	2,253	7,147		7,147	29,766		29,766
合 計	551,621	120,000	26,211	35,741	61,952		60,204	645,410	470,537	174,873

地 方 債 借 入 先 別 お よ び

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

借入失		利 率	昭和42年度末 現在高 (A)	昭和43年度 発行額 (B)	昭和42年度 償還元金額 (C)	差引現在高 A + B - C (D)	D の 利 率 別 内 訳		
							6 分 3 厘以下	6 分 5 厘以下	7 分 6 厘以下
1. 政 府 資 金			362,575	120,000	12,038	470,537	35,038	435,499	
内 訳	(1) 資 金 運 用 部		203,761	109,000	7,656	305,105	11,079	294,026	
	(ア)(イ)(ウ)以外のもの		139,612	48,000	4,163	183,449	11,079	172,370	
	(イ) 厚 生 年 金		36,879	61,000	2,715	95,164		95,164	
	(ウ) 国 民 年 金		27,270		778	26,492		26,492	
	(2) 簡 易 保 険 局		158,814	11,000	4,382	165,432	23,259	141,473	
2. 公 営 企 業 金 融 公 庫									
3. 市 中 銀 行			140,800		8,000	132,800			132,800
4. 共 済 組 合 (恩 給 組 合)			13,586		1,279	12,307		560	11,747
5. そ の 他			34,660		4,894	29,766		29,766	
合 計			551,621	120,000	26,211	645,410	35,038	465,825	144,547
上 記 内 訳	証 書 借 入 分		440,379	120,000	25,637	534,742		465,265	34,439
	証 券 発 行 分		111,242		574	110,668		560	110,108
	う ち 登 録 債		111,242		574	110,668		560	110,108

普通建設事業

施設別財源内訳

(単位 千円)

区 分	決 算 額	左 の					内 訳					
		社会福祉施設	清掃施設	農業施設	道路橋梁		住宅施設	消防施設	小中学校施設	社会教育施設	保健体育施設	そ の 他
1. 補助事業費	464,803	—	128,150	—	37,000		—	—	274,132	—	—	25,521
財 源 内 訳	国庫支出金	—	28,500	—	16,000		—	—	90,962	—	—	16,566
	都支出金	—	28,500	—	—		—	—	—	—	—	3,676
	分担金、負担金	—	—	—	13,000		—	—	—	—	—	—
	地方債	—	49,000	—	—		—	—	56,000	—	—	—
	その他特定財源	—	9,000	—	—		—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	13,150	—	8,000		—	—	127,170	—	—	5,279
2. 単独事業費	260,202	7,608	51,333	7,201	105,734			4,150	32,518	7,038	5,150	39,470
財 源 内 訳	都支出金	—	—	2,717	3,017		—	—	—	—	—	4,752
	分担金、負担金	—	—	1,008	1,555		—	—	—	—	—	—
	地方債	—	12,000	—	—		—	—	—	—	—	—
	その他特定財源	—	11,670	—	7,196		—	—	—	7,038	—	—
	一般財源	7,608	27,663	3,476	88,966		—	4,150	32,518	—	5,150	34,718
3. 受託事業費	54,752	—	—	—	54,752		—	—	—	—	—	—
財 源 内 訳	国庫支出金											
	都支出金											
	分担金、負担金											
	地方債											
	その他特定財源	54,661	—	—	54,661		—	—	—	—	—	—
	一般財源	91	—	—	91		—	—	—	—	—	—
合 計	779,757	7,608	179,483	7,201	197,486			4,150	306,650	7,038	5,150	64,991

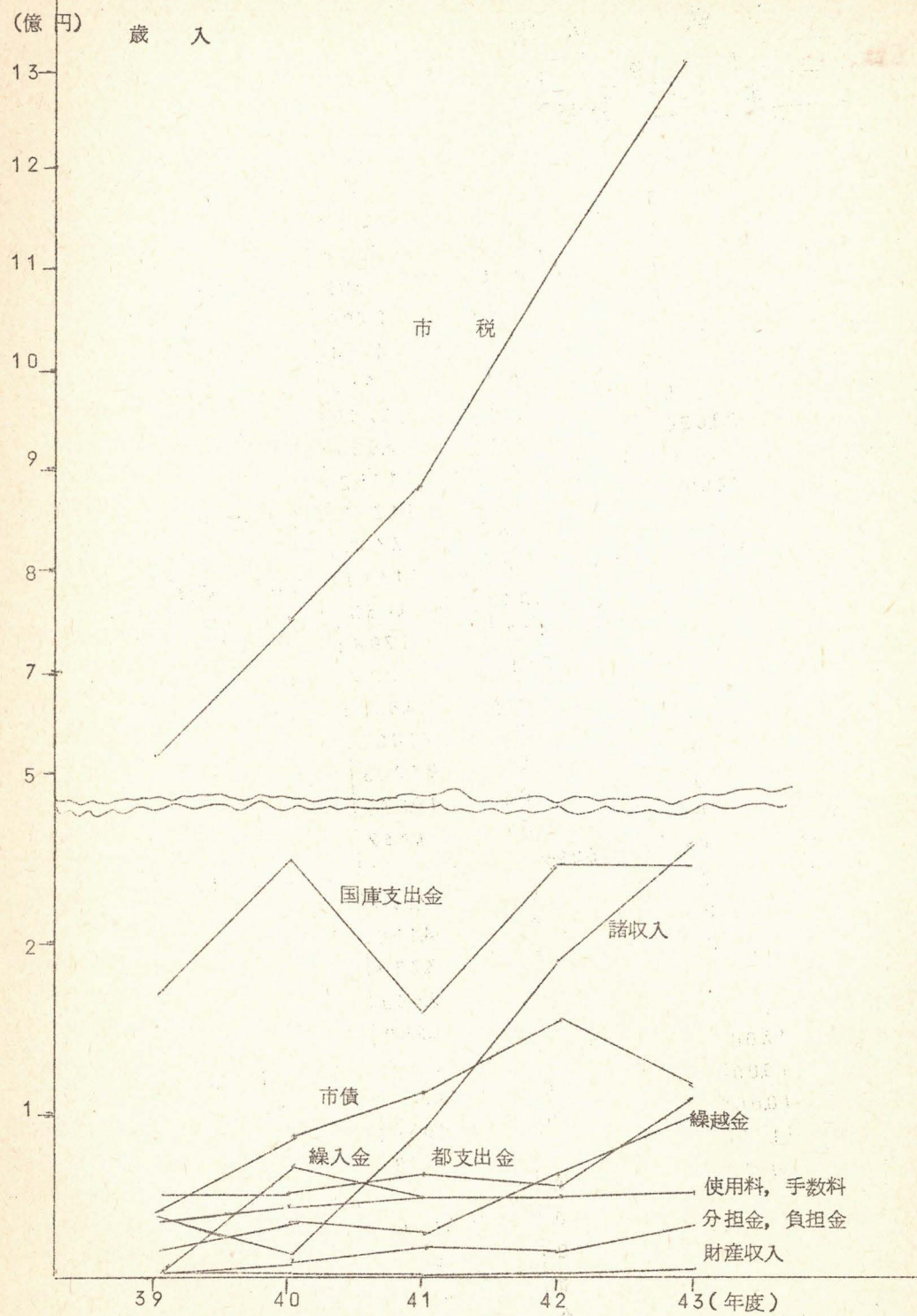
主 な 投 資 的 経 費

の 執 行 状 況

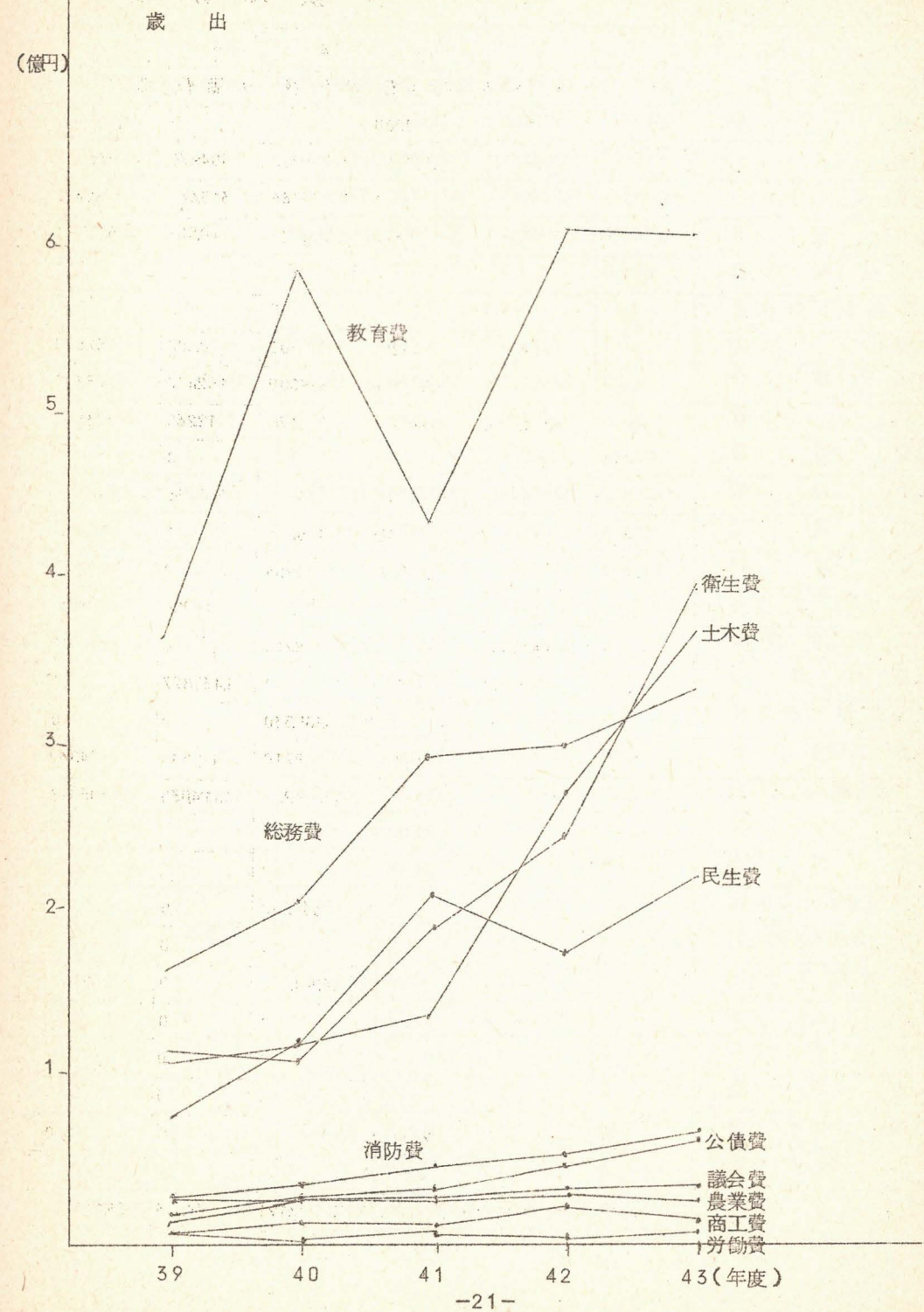
(単位 千円)

建 設 事 業 名	事 業 費	左 の		財 源 内 訳			備 考
		国庫支出金	都 支 出 金	市 債	その他の特定財源	一 般 財 源	
多摩平行政センター用地買収	1,400	0	0	0	0	1,400	債務負担による
多摩平支所建物買収	700	0	0	0	0	700	"
矢ノ山公園用地買収	3,000	0	0	0	0	3,000	
三沢地区センター建築工事	2,394	0	0	0	0	2,394	
日野万第一地区センター建築工事	2,389	0	0	0	0	2,389	
多摩平地区センター建築工事	2,795	0	0	0	0	2,795	
火葬場用地買収	7,114	0	0	0	0	7,114	
焼却施設築炉補修	2,930	0	0	0	0	2,930	
し尿処理場内環境整備事業	1,235	0	0	0	0	1,235	
ごみ焼却施設増設工事	42,000	9,000	7,500	22,000	0	3,500	
ごみ焼却施設増設用地買収	21,152	0	0	0	0	21,152	
し尿処理施設増設工事	78,850	19,500	21,000	27,000	0	11,350	継続費通次繰越9,000千円を含む
し尿処理新旧施設連絡配管工事	7,300	0	0	0	0	7,300	
し尿処理施設改修工事(繰越明許分)	23,670	0	0	12,000	0	11,670	前年度繰越明許
上田用水路改修工事	2,950	0	1,135	0	300	1,465	
日野用水(中万願寺)改修工事	2,235	0	0	0	447	1,788	
日野用水堰改修工事	2,016	0	1,532	0	261	223	
排水管理設工事(豊田、堀之内用水路)	4,830	0	0	0	0	4,830	
補助13号線踏切除却工事	37,000	16,000	0	0	0	21,000	
道路新設改良工事	91,950	0	8,017	0	0	83,933	
道路改修用地購入費	10,278	0	0	0	0	10,278	
街路灯設置工事	1,439	0	0	0	0	1,439	
受託事業(日本住宅公団)	52,991	0	0	0	52,991	0	前年度繰越明許
吹上団地地区外擁壁工事	2,190	0	0	0	0	2,190	
消防施設整備(貯水槽)	4,150	0	0	0	0	4,150	
第一小学校体育館改造工事	3,780	0	0	0	0	3,780	
第五小学校給食室改造工事	2,630	0	0	0	0	2,630	
第八小学校々庭整地工事	6,250	0	0	0	0	6,250	
第五小学校増築工事	41,600	10,296	1,410	17,000	0	12,894	債務負担による
第六小学校増築工事	47,000	6,499	1,410	10,000	0	29,091	"
堀徳小学校屋内運動場建設工事	23,820	5,884	856	10,000	0	7,080	
第二小学校防音改築工事	100,850	54,012	0	11,000	0	35,838	
第二小学校防音改築工事(繰越明許分)	24,584	18,608	0	8,000	0	0	前年度繰越明許
第五小学校々地買収(日本住宅公団)	1,191	0	0	0	0	1,191	債務負担による
第六小学校々地買収(")	2,682	0	0	0	0	2,682	"
平山小学校々地買収	16,264	0	0	0	0	16,264	
第二中学校々地買収(日本住宅公団)	1,150	0	0	0	0	1,150	債務負担による
七生中学校防音改造工事	18,980	0	0	0	0	18,980	
	692,739	139,799	42,000	117,000	53,999	348,055	

款別歳入歳出



決算推移



各款節別決

算額一覽表

(単位 円)

区 分 節 別	1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12	13	計	
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費		商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予算額	決算額
1.報 酬	16486000	975000	702000	0	0	1,771,000		79,200	0	660,000	3,741,300	0	0	0	247,20800	244,14500
2.給 料	4475,139	113,483,279	372,843,56	286,052,12	404,970	553,6307		2,147,630	220,309,69	0	730,64586	0	0	0	2880,68415	2870,32448
3.職 員 手 当	11,224,909	97,569,745	267,117,24	252,37,466	310,670	408,2492		1,945,353	166,045,70	203,400	543,98231	0	0	0	2387,31,788	237,838560
4.共 済 費	1,297,268	11,186,530	3,585,667	295,4464	40,516	537,597		213,234	21,769,51	0	7,217,961	0	0	0	29,321,768	29,210,188
5.災 害 補 助 費	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.恩 給 及 び 退 職 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.賃 金	0	459,580	46,200	673,800	78,000	82,800		100,000	848,750	0	381,5420	0	0	0	651,9901	610,4550
8.報 償 費	3,000	678,9410	3,842,178	399,000	102,400	278,700		133,640	140,000	183,960	524,9501	0	0	0	17,846,578	17,121,789
9.旅 費	1,578,505	204,5390	419,650	354,190	122,60	306,890		16,390	179,170	176,700	1,887,968	0	0	0	80,19370	6977,933
10.交 際 費	1078,648	234,8571	0	0	0	99,760		0	85,646	69,497	449,581	0	0	0	43,82000	41,31,703
11.需 用 費	1,626,839	21,705,463	127,32553	183,27,940	209,030	761,038		985,60	5581,234	811,056	398,32435	0	160	0	107,978,427	101,686,308
12.役 務 費	59,305	7,748,559	88,9729	405,681	20,60	19,342		13,191	131,181	28,230	4,160,189	0	5518	0	14,892,767	13,462,985
13.委 託 料	160,400	17,718,393	264,051,42	61,123,956	200,000	46,000		485,000	103,842,39	56,445,000	19,940,689	0	0	0	197,218,105	192,908,19
14.使用料及賃借料	47,750	244,6715	13,075	206,210	13,000	680,80		12,530	93,96	29,20	28,35913	0	0	0	651,3324	5,655,689
15.工 事 請 負 費	0	5,551,919	10,511,010	160,908,910	0	7,201,000		0	198,583,405	41,500,000	313,365,955	0	0	0	749,616,010	700,272,199
16.原 材 料 費	0	91,040	37,720	0	1,465,827	0		0	4,975,740	0	1,596,620	0	0	0	8,784,500	8,166,929
17.公有財産購入費	0	530,0132	0	282,65,530	0	0		0	102,77,634	0	21,287,736	0	0	0	803,96830	65,131,032
18.備 品 購 入 費	40,450	7,237,051	1,344,260	1,508,710	421,840	104,060		42,325	23,203,75	248,3230	41,772,540	0	0	0	59,390,520	57,274,796
19.負担金補助及交付金	265,302	19,748,317	245,6355	323,56,902	1,114,030	8,145,473		461,1706	885,650	1,461,093	791,8998	0	0	0	81,758,577	78,998,826
20.扶 助 費	0	0	749,290,61	0	0	0		0	0	0	1,983,364	0	0	0	790,48000	769,12425
21.貸 付 金	0	0	50,000	0	0	0		6820,000	0	0	0	0	0	0	7,320,000	7,320,000
22.補償補填及賠償金	0	590,085	0	334,000	0	0		0	311,850	0	53,660	0	0	0	1,348,850	1,289,595
23.償 金 利 子 及 割 引 料	0	285,8761	0	0	0	0		0	0	0	649,014	0	61,952,427	0	65,777,211	65,460,202
24.投 資 及 出 資 金	0	41,312	0	280,01,500	0	700,00		0	0	0	120,000	0	0	0	28,233,312	28,232,812
25.積 立 金	0	10,550,000	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	10,550,000	10,550,000
26.寄 付 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
27.公 課 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
28.繰 出 金	0	0	19,999,700	3,668,000	0	0		0	93,186,000	0	0	0	0	0	116,854,000	116,853,700
予 備 費	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	6,526,777	0
合 計	383,434,70	336,445,252	222,450,380	393,327,191	437,4603	29,110,739		16,268,759	568,712,760	666,75086	605,341,643	0	61,958,105	0	223,981,7830	214,300,7988

歳入 一般会計

款	項	予算現額	決算額	収入率
1.市 税		1,301,274	1,308,328	100.5
	1.市 民 税	557,196	564,314	101.3
	2.固 定 資 産 税	481,617	482,586	100.2
	3.軽 自 動 車 税	10,304	10,274	99.7
	4.市 民 税 消 費 税	117,000	114,807	98.1
	5.電 気 ガ ス 税	83,863	87,724	104.6
	6.木 材 引 取 税	1	0	
	7.都 市 計 画 税	51,293	51,623	100.6
2.自 動 車 取 得 税 交 付 金		26,000	28,856	111.0
	1.自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,000	28,856	111.0
3.地 方 交 付 税		9,000	9,185	102.1
	1.地 方 交 付 税	9,000	9,185	102.1
4.交通安全対策特別交付金		2,357	2,359	100.0
	1.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,359	2,359	100.0
5.分 担 金、負 担 金		44,599	34,202	76.7
	1.分 担 金、負 担 金	44,599	34,202	76.7
6.使 用 料 及 び 手 数 料		52,986	53,146	100.3
	1.使 用 料	19,892	19,537	98.2
	2.手 数 料	33,094	33,609	101.6
7.国 庫 支 出 金		234,480	237,260	102.5
	1.国 庫 負 担 金	71,817	76,450	106.5
	2.国 庫 補 助 金	157,460	158,381	100.6
	3.国 庫 委 託 金	2,203	2,429	110.3
8.都 支 出 金		103,511	105,236	101.7
	1.都 負 担 金	6,034	7,034	116.6
	2.都 補 助 金	77,267	76,232	98.7
	3.委 託 金	20,210	21,970	108.7
9.財 産 収 入		6,589	4,558	69.2
	1.財 産 運 用 収 入	2,213	2,963	133.9
	2.財 産 売 払 収 入	4,376	1,595	36.4
10.寄 付 金		1,501	1,503	100.1
	1.寄 付 金	1,501	1,503	100.1

執 行 の 実 績					
月別市税の収入状況					
月	収 入 額	月	収 入 額	月	収 入 額
4 月	1,449	9 月	86,964	2 月	97,178
5 月	168,129	10 月	65,813	3 月	137,260
6 月	96,095	11 月	71,242	4 月	28,478
7 月	82,465	12 月	181,432	5 月	46,869
8 月	153,034	1 月	91,920	計	1,308,328

普 通 交 付 税				特別交付税
基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付額	
703,533	901,274	△ 197,741	0	9,185

児童措置費負担金	18,443、	補助 13 号線踏切除却工事負担金	13,000、
老人措置費負担金	359、	土地改良費負担金	1008、等
総務管理費使用料	9	住宅使用料	10,931
社会福祉費使用料	21	幼稚園使用料	7,496
児童福祉費使用料	29	社会教育使用料	1,051
総務手数料	3,787	清掃手数料	29,768
保健衛生手数料	54		

社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等を収入した。

し尿処理施設整備事業	19,500	じん芥処理施設整備事業	9,000
補助 13 号線踏切除却工事	16,000	義務教育施設整備事業	23,627
騒音防止対策工事	88,707	中学校費	479
		社会教育費	1,068

国民年金事務委託金、児童扶養手当事務委託金、日雇労働者健康保険事務

社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等を収入した。

総務費補助金	637、	市町村振興交付金	16,706、	選挙費補助金	88、
市町村交通安全施設等整備事業費補助金	4,013、	民生関係費補助金	1,998、		
し尿処理施設	21,000、	じん芥処理施設	7,500、	農業費補助金	4,609、
土木関係費補助金	8,017、	教育費補助金	3,880、	選挙費委託金	3,130

徴税費委託金 18,120等収入した。

土地建物貸付収入	529、	用品及び公益質屋基金利子	2,434、
物品売払収入	1,595		

道路舗装に対する寄付金 1,500

図書館への寄付金 3

款	項	予算現額	決算額	収入率	執行の実績
11.繰越金		98515	98516	100.0	前年度繰越金
	1.繰越金	98515	98516	100.0	
12.諸収入		245004	238862	97.5	市預金利子 3,742
	1.延滞金加算金及び過料	2000	2894	144.7	小口事業資金元利収入、厚生施設建設資金元利収入
	2.市預金利子	3000	3,742	124.7	競輪事業収入 111,144、競艇事業収入 54,562
	3.貸付金元利収入	7195	7,196	100.0	湯沢川、倉沢川改修及び補助10号線改良工事
	4.収益事業収入	130,000	165,706	127.5	国民年金印紙売払代金その他
	5.受託事業収入	98,693	54,484	55.2	
	6.雑入	4,116	4,840	117.6	
13.市債		117,000	117,000	100.0	衛生債 し尿処理施設整備事業 27,000
					じん芥処理施設整備事業 22,000
					し尿処理施設整備事業 12,000 (繰越明許分)
	1.市債	117,000	117,000	100.0	教育費 第五小学校増築事業 17,000
					第六小学校増築事業 10,000
					潤徳小学校屋内運動場 10,000
					第二小学校防音改築 11,000
					第二小学校防音改築 8,000 (繰越明許分)
歳入	合計	2239818	2239011	100.0	

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
1. 議 会 費	1. 議 会 費	38,650 38,650	38,343 38,343	99.2 99.2
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	340,398 244,142	336,445 240,901	98.8 98.7
	2. 徴 税 費	61,222	60,864	99.4

施 策 の 成 果 及 び 予 算 執 行 の 実 績

- 会議開催
定例会4回(延43日) 臨時会2回(延3日) 全員協議会26日(延26日)
総務委員会25日 文教委員会8日 厚生委員会17日 産業建設委員会9日 都市
計画委員会14日 水道委員会6日 議会運営委員会18日 総務文教合同委員会1日
決算委員会3日 代表者会議11日 委員長会議2日
- 案件内容
条例26件 予算34件 決算7件 専決処分3件 契約3件 選挙選任14件
その他30件 決議7件 計124件
- 議決順末

可 決	120件
否 決	1件
継続審査	3件
- 請願・陳情
受付件数82件 採択58件 不採択2件 継続審査13件 取り下げ3件 審議
未了6件
- 人事院勧告による給与改定の実施、平均改定率7.8% 対象人員722名
- 日野市基本的総合計画試案について、同審議会に諮問し、十数回にわたって審議を重ね、そ
の答申にもとづき基本計画を策定した。
- 市民サービスの徹底と人口急増下の対応態勢を整える必要性から市役所の機構の一部を改革
した。
- 町名地番整理5ヶ年計画に基づき、初年度として日野市の一部を「日野台1丁目から5丁目」
「さくら町」、「富士町」と変更し、昭和43年11月15日施行した。
- 所蔵行政資料の紹介として「資料目録Ⅵ1」260冊を発行するとともに「市勢要覧」
1,000冊、「とうけい日野」300冊を発行。日野市の概要を紹介する資料として広く市民
に活用された。
- 東京都広報室との共同編集による「都民便利帳日野市版」25,000冊を発行。全家庭に配
布し、市役所組織及び手続等の周知をはかった。
- 日野社会教育センターの設置及びそれに伴う管理運営等について細部にわたり協議検討し
その設立を推進した。
- 地区センターの条例化をはかり、その維持管理体制を確立した。
- 交通安全施設等整備事業にもとづき児童の交通事故を防止するためのガードレール、道路反
射鏡、通学路標識等を整備した。
- 税務関係窓口を統合し、住民サービスの向上に努めた。
- 税負担の公平を期するため、無申告者の所得調査及び不動産所得等の無申告分に重点をおき
調査を行なった。

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率	施策の成果及び予算執行の実績
					○ 納税貯蓄組合については、内容の充実及び新組合の設立に努力した結果本年度は4組合が結成され、また各組合の内容も着々充実され、取扱い税額も昨年度の1.4倍の86,000千円にも達した。 ○ 次年度への滞納繰越を極力少なくするため、後期限の経過した現年度分の徴収に重点をおき、併せて過年度分の滞納整理を行なった結果、前年度を上まわる実績をあげた。
	3. 戸籍住民登録費	20,054	20,025	99.9	○ 東京都と協力して米穀小売業者用の監査を実施し、業務指導を通じて配給秩序の維持につとめた。 ○ 日野台地域の町名地番変更に伴ない、住民基本台帳、戸籍の整備に努めた。 ○ 住民基本台帳法改正に伴ない総合窓口化と共に住民異動届のアコーダ七連復写方式を実施、同時に住民基本台帳の補助カードとして市民管理カードシステムを実施、行政事務の合理化につとめた。
	4. 選挙費	10,598	10,573	99.8	○ 参議院議員通常選挙を執行した。投票率は67.98%で、前回の選挙における投票率65.02%を若干上まわった。 - この選挙における臨時の啓発及び棄権防止活動には、明るく正しい選挙推進委員の活躍があった。
	5. 統計調査費	862	719	83.4	○ 就業構造基本調査、住宅、工業、商業等の各調査や東京都農業経営基本調査、東京都個人経済力調査等の指定統計調査並びに委託統計調査を実施し、これらの統計調査に従事した延調査人員は114名である。
	6. 市民施設費	200	72	36.0	
	7. 監査委員費	3,320	3,291	99.1	○ 例月出納検査12回、定期監査は管理部、決算審査は公営企業会計、一般会計及び各特別会計を実施した。
3. 民生費		226,208	222,450	98.3	
	1. 社会福祉費	77,841	76,898	98.8	○ 日野市心身障害者(児)福祉手当支給条例を制定し、本制度の理念目的にもとづき、家庭で心身障害者(児)を保護養育している者の福祉増進のための施策として福祉手当を支給する。受給者数、身体障害者135名、精神薄弱者20名。 ○ 身障者に対して乗車割引証762枚、補装具25件の交付を行ない、身体障害者の福祉増進につとめた。 ○ 敬老金を70歳以上の老人に支給し、敬老思想の普及に努めた。支給件数、1,000円1,379件、2,000円300件。 ○ 遺族に対する特別弔慰金が支給され、交付決定件数525件におよんだ。 ○ 国民年金は、拠出年金被保険者、強制989人、任意418人、計1,407人、福祉年金受給者124人。
	2. 児童福祉費	74,660	73,651	98.8	○ 平山保育園の増設に伴ない定員増をはかるとともに各保育園の施設整備を行ない、月平均、市立537人、民間361人の要措置児童の収容に努め、児童福祉の増進に努めた。 ○ 児童公園並びに児童遊園地3ヶ所の新設を行なった。
	3. 生活保護費	73,639	71,849	97.6	○ 生活保護法にもとづき生活困窮者の擁護に努め、新規に年間99世帯が保護開始、87世帯

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
	4. 災 害 救 助 費	68	52	76.5
4. 衛 生 費		394,741	393,327	99.6
	1. 保 健 衛 生 費	63,310	62,783	99.2
	2. 清 掃 費	310,835	309,948	99.7
	3. 上 下 水 道 費	20,596	20,596	100.0
5. 労 働 費		5,161	4,375	84.8
	1. 失 業 対 策 費	3,554	2,941	82.8

施策の成果及び予算執行の実績
が自立更生し実績を上げた。
○ 定期予防接種を春、秋の2回、そのほか日本脳炎、インフルエンザの予防接種を実施した。 ○ 伝染病の発生は当初散発的発生であったが、年度末に市立保育園において集団赤痢の発生をみた。しかし集団発生は保育園のみにとどめることができた。 ○ 結核検診は市内7ヶ所に検診場所を設けて実施し、市民の健康管理につとめた。 ○ 昆虫駆除用薬剤及び殺そ剤を一般家庭に無償配付し、又夏期にはアルバイトを雇上げ発生源の駆除につとめた。 ○ 狂犬病予防法にもとづき登録及び予防注射を行なうとともに、未登録犬がみられるので飼主の喚起をはかった。 ○ 都市美化運動については、美化協力員の協力を得て定期的に会合をもち、より一層の美化活動を推進し、また、ごみ集収活動については新車を購入して能率化をはかった。 ○ 墓地の維持管理については低廉な使用料で日常の管理及び春秋の彼岸には除草等を行ない、使用者の便をはかった。 ○ 火葬場については、設置場所が住宅地の中心にあたるため敷地の拡張及び外柵を設置して環境整備につとめた。 ○ し尿処理施設増設工事は、42、43年度の継続事業として総事業費108,500千円（42年度31,000千円、43年度78,500千円）で昭和42年10月に着工、昭和44年4月より運転を開始した。この施設の処理能力は1日60Kℓで人口にして約4万3千人のし尿を処理することが可能であり、従来の1日81Kℓと合すると1日処理能力141Kℓとなり約10万人分のし尿処理が可能となった。 ○ ごみ処理施設増設工事は、43年度、44年度の継続事業として総事業費198,220千円で昭和43年10月に着工、43年度工事分は本館の土木工事42,000千円であった。44年度は主に機械の取付を行ない44年12月より試運転を開始する予定である。 本事業の効果は処理能力1日（8時間）40tで約5万人分のじん芥を処理することができ、従来の1日30tの焼却炉と合すると1日70tとなり、人口8万5千人分のじん芥を焼却することができる。 ○ し尿処理施設改造工事（繰越明許） 当市のし尿処理施設は、昭和34年に27Kℓ/日、昭和38年に54Kℓ/日の施設を建設したがいずれも旧式なため良質な処理水とならないため、工費23,670千円でガス覚伴装置及び脱水機を改造し作業能率の向上に努めた。 ○ 上水道事業会計 出資金15,223千円、補助金1,705千円 ○ 下水道事業特別会計 繰出金3,668千円 ○ 市立憫徳小学校金網塀工事及び校庭整備工事、市立第6小学校コンクリート土留工事及び校

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率	施策の成果及び予算執行の実績										
	2. 労働諸費	1,607	1,434	89.2	庭整備工事を実施した。 ○ 市内中小企業に対する貸出文庫のため、図書579冊を購入。利用企業数24、貸出冊数8,196冊となり、中小企業に従事する人々の健全な余暇利用をはかるとともに教養、福祉の向上に役立てた。 ○ 勤労青年のための学校開放を目指し、市内全小中学校の校庭整備を行なった。 ○ 地方学校卒業者を中心にグループ育成をはかり、地元青少年グループと交歓会を行なった。交歓会参加者120名。 ○ 市内商店従業員を対象に福祉大会（スケート、ダンス大会）を開催した。 ○ 市内各事業所へ就職した地方出身者で「故郷の味」、「母の味」を求める勤労青少年のため「母の家」制度を実施し、併せて定着指導を行なった。 ○ 勤労者福祉活動団体に対して補助金を交付した。 ○ 市内中卒者の激励大会を開催した。参加者42名。										
6. 農業費		29,691	29,111	98.0											
	1. 農業費	29,691	29,111	98.0	○ 農地法諸申請に関する処理状況 <table><tr><td>証明事務</td><td>登記事務</td><td>農事調停件数</td><td>国有農地管理事務</td><td>計</td></tr><tr><td>347件</td><td>26件</td><td>8件</td><td>118件</td><td>499件</td></tr></table> ○ 新都市計画法施行対策として講演会を開催し、農業者への要旨の徹底及び意向調査を実施した。 ○ 自立経営育成に伴なうモデル農家の設置及び水稻汚水対策の一環として試作圃場を設置し、普及につとめた。 ○ 日野市農業経営の実態及び将来希望に関する調査（技術確定調査）を実施し、その結果報告会を開催して、将来の日野市農業のあり方を掲示した。 ○ 水稻病害虫の共同防除、土壌病害虫の地域防除、野そ駆除のほか、アメリカシロヒトリ防除を積極的に推進し、成果をおさめた。 ○ 温室団地推進事業（温室165㎡3棟）及びそ菜集団栽培施設（大型ビニールハウス1650㎡）に指導、援助をはかり、都市型施設農業の方向づけにつとめた。 ○ 生産基盤の整備とともに、年々増加する排水量に対処するため、日野用水下堰、中万願寺水路、上田用水路の改修工事を施工した。 ○ 家畜の伝染病、とくに牛結核、豚コレラ、鶏のニューカッスル病予防のため、ワクチン接種を実施し、万全を期した。 ○ 労働力の質量低下と生産力増強のため、中型トラクターを日野、七生農協（合同管理）と協調して導入した。 ○ 第2回産業祭を商工関係者と共催し、好評をばくした。 ○ 農業共済事業特別会計へ補助金として100万円繰出した。	証明事務	登記事務	農事調停件数	国有農地管理事務	計	347件	26件	8件	118件	499件
証明事務	登記事務	農事調停件数	国有農地管理事務	計											
347件	26件	8件	118件	499件											

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
7. 商 工 費		17,334	16,269	93.9
	1. 商 工 費	17,334	16,269	93.9
8. 土 木 費		433,272	368,713	85.1
	1. 土 木 管 理 費	9,543	9,525	99.8
	2. 道 路 橋 梁 費	300,661	250,454	83.3
	3. 都 市 計 画 費	122,009	107,691	88.3
	4. 住 宅 費	1,059	1,043	98.5
9. 消 防 費		67,003	66,675	99.5
	1. 消 防 費	67,003	66,675	99.5
10. 教 育 費		618,564	605,342	97.9
	1. 教 育 総 務 費	38,551	37,655	97.7
	2. 小 学 校 費	423,715	416,372	98.3

施 策 の 成 果 及 び 予 算 執 行 の 実 績
○ 中小企業者の事業を育成し、振興と労働条件の改善と福祉増進をねがうことを目的に小口事業資金貸付と厚生施設建設資金貸付を行なった。 ○ 商店コンクール及び一般家庭用、営業用計量器検査を実施した。 ○ 商工会に対し事業補助を行なった。とくに商業部について会員相互の向上と経営の合理化を基礎にその健全な発展をきずることを目的に指導事業を行なった。 ○ 市内の観光施設及び史蹟の啓蒙と開発をかねて、第2回日野市観光まつりを催した。
○ 多摩平53号線他6路線、他2件舗装補修、補助6号線土留工事他9件の道路補修、一里塚10号線他2路線他2件側溝補修。 補助13号線踏切除却他4件の道路改修、多摩平幹線1号線他2路線他5件側溝新設、日野1号線他39件(140路線)の舗装東橋他3ヶ所橋梁補修、高幡3号橋新設、日本住宅公園百草高幡台進入路補助10号線道路改修工事を実施した。 ○ 市内88ヶ所に街路灯を新設、また自治会灯65灯を切り替え交通の安全と犯罪の防止に努めた。 ○ 平山台、神明上、四ッ谷下土地区画整理事業及び都市下水路事業費93,186千円を繰出した。 ○ 多摩平地区内公園9ヶ所、緑地3ヶ所の整備を実施した。 ○ 川原付、向川原団地の外壁塗装等を行ない、市営住宅の整備をはかった。
○ 春、秋、冬の火災予防及び水防、防災訓練を実施し成果をあげた。 ○ 市内5ヶ所に貯水槽を設置し、また、2ヶ所に貯水池の蓋付けを行ない、消防施設の拡充及び貯水池の危険防止につとめた。 ○ 消防ポンプ車1台を購入し、消防力の整備をはかった。
○ 教育委員会は、定例会12回、臨時会1回開催し、62議案を審議して教育の向上につとめた。 ○ 奨学資金は、高校23名、大学18名に支給し、効果をあげた。 ○ 幼、小、中教職員研修及び研究を実施し、教職員の資質の向上に成果をあげた。 ○ 教育相談室の設備内容を充実し、いちじるしい成果をあげた。 ○ 林間施設は、生徒の林間学校(延1,381名)のほか、一般市民延1,418名が利用し、市民レクリエーション施設としての成果をあげた。 ○ 小学校の管理運営に要する経費は予定どおり執行され、6年生にはスチール製机、椅子が導入されて、設備の充実がはかられた。

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率	施策の成果及び予算執行の実績
					○ 臨海、林間学校、その他の学校行事は当初計画どおり実施され、それぞれの目的が達成された。 ○ 結核検診、予防接種等は予定どおり実施され、また、給食設備の充実等も行なわれて、児童の保健衛生、体位の向上等に成果をあげた。 ○ 第5小学校、第6小学校の増築、潤徳小学校屋内運動場の新設。 第1小学校屋内運動場の改修工事等を行ない、施設の拡充がはかられた。 ○ 第2小学校の防音改築工事が完成し、施設、設備の充実がはかられた。なお、本年度で市内の全小学校は鉄筋校舎となった。
	3. 中学校費	68,791	64,903	94.3	○ 中学校の管理運営に要する経費は予定どおり執行され、2年生、3年生にはスチール製机、椅子が導入されて、設備の充実がはかられた。 ○ 林間学校その他の学校行事等は当初計画どおり実施され、それぞれの成果があがった。 ○ 結核検診、予防接種等を実施し、生徒の保健衛生のために効果があげられた。 ○ 七生中学校の防音工事実施設計ならびに既存鉄筋校舎の防音改造工事を実施し、施設の充実をはかった。
	4. 幼稚園費	21,379	21,122	98.8	○ 幼稚園の管理運営に要する経費は、予定どおり執行され、幼児教育に効果をあげた。 ○ 第1幼稚園のプール新設ならびにホールの拡張工事が行なわれ、施設の充実がはかられた。
	5. 社会教育費	49,682	49,199	99.0	○ 青少年教育 次代を背負う青少年の健全な成長を目的とし、特に子ども会の育成に重点をおき少年教育を実施した。これら子ども会の円滑な活動を助長するため、ジュニアリーダー講習会（2回）、指導者講習会（1回）を開催し成果をあげた。現在登録されている団体は33団体で、会員は約2,500名である。 ○ 青年教育 青年講座、青年指導者講習会、青年サークル活動を開催し、青年グループの組織の拡充につとめた。本年は勤労青少年対策として市内就職地方出身者グループの育成をとりあげ、現在4つの地方出身者グループが誕生している。 ○ 青少年問題協議会 東、南、西の三地区委員会が中心となつて、青少年の事故防止交通安全対策、シンナー乱用防止等をテーマに地方懇談会等を開催し主旨の徹底がはかられた。 ○ 成人教育 婦人教育の家庭教育学級、婦人学級では教育、法律、文学、家庭での子どもの教育等身近な立場で教養問題ととりくみ、更に生活学校では多摩平、日野、七生の3地区で消費生活合理化の問題に多くの婦人が参加し研究を重ねた。家庭教育学級（8回参加者960名）婦人学級（14学級） 視聴覚教育は、ステレオコンサート（6回）16mm映画機操作講習会（資格取得者40名）を開催した。 文化財保護については、文化財標示板の設置、また、吹上遺跡出土品の整理、検討を行な

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
	6. 保健保育費	16,446	16,091	97.8
11. 災害復旧費		1	0	0
	1. 農業施設災害復旧費	1	0	0
12. 公 債 費		62,268	61,958	99.5
	1. 公 債 費	62,268	61,958	99.5
13. 予 備 費		6,527	0	0
	1. 予 備 費	6,527	0	0
歳 出 合 計		2,239,818	2,143,008	95.7

施策の成果及び予算執行の実績

つた。

その他成人式については、青年に企画実行を委嘱し、従来の式典から脱皮した新しい試みで実施し好評を得た。また、市制5周年の記念を兼ねた文化祭は、中央公民館、福祉センター中央会館を会場に、三期にわたり実施した。特に第一期には明治百年を記念した文化財展を行ない好評をばくした。

- 中央公民館は年々利用者が増加し、婦人団体、青少年グループ、短歌、ダンス、コーラス等文化的活動に利用されている。本年は平山地区センター、三沢地区センターの新設に伴ない、地区センターを利用した各地域の社会教育活動がさかんに行なわれた。

- 市立図書館には分館3館および移動図書館(2台)による運営により次の実績をあげた。

43年度購入図書冊数19,826冊、登録者数15,873人(対人口比19%)、貸出数移動図書館257,578冊、分館198,996冊、計456,574冊となり、市民1人平均年間5.4冊利用したことになります。

視聴覚資料貸出は、8ミリフィルム、スライド、紙芝居等10,106点である。

- 社会体育の普及と市民の健康維持増進を計るため、前年度に制定した市民スポーツ(バレーボール、ベビーテニス等)講習会(4回10会場)を通じてこれが推進に大きな成果を上げ各地域に多くのスポーツサークルが誕生し(現在15サークル)実践活動を続けている。

- 体育団体の育成も増々成果を上げてきており今年度にも2団体(サッカー連盟、クレー射撃連盟)が生れ体協加盟団体も13となり、今年度優良体育団体として知事表彰を受けるまでに生長しました。

これら13体育団体で教育委員会が行なう15種目の大会教室等委託事業として実施し、バレーボール軟式テニス等においては専門競技者の育成のみならず広く、一般市民の参加を得て社会体育普及に大きな成果を修めている。

- 市民プールも今年度は幼児用プールを増設し施設の充実を計ると共に運営についても、初心者水泳教室、母親水泳教室、児童水泳教室等、市民皆泳を目途に1日平均1,032人延41,272人の市民に利用され体位、体力向上の場として大いに成果を上げることができた。

- 自治会連合会が中心となり市民レクリエーション大会を開催(9ブロック中7ブロックが実施)し合計1,2141人の参加者を得て、全市民に運動への参加の機会を与え、また、運動の必要性を理解させると共に市民相互の親睦に大きな成果を上げることができた。

都市計画事業特別会計

歳入

都市計画事業

業特別会計

款	項	予算現額	決算額	収入率	執行の実績
1. 繰入金		93,186	93,186	100.0	○ 一般会計より繰入
	1. 繰入金	93,186	93,186	100.0	
2. 国庫支出金		4,300	4,166	96.9	○ 平山台地区外都市下水路事業補助金
	1. 国庫補助金	4,300	4,166	96.9	
3. 都支出金		6,300	6,167	97.9	○ 平山台地区外都市下水路事業補助金 4,166,584
	1. 都補助金	6,300	6,167	97.9	○ 四ッ谷下土地区画整理事業補助金 2,000,000
4. 市債		3,000	3,000	100.0	○ 平山台地区外都市下水路事業に対する市債
	1. 市債	3,000	3,000	100.0	
5. 繰越金		13,129	13,129	100.0	○ 前年度繰越金
	1. 繰越金	13,129	13,129	100.0	
6. 諸収入		269,247	269,564	100.1	○ 平山台保留地処分金 東芝電気他2件、個人分8件、計184,706
	1. 諸収入	269,247	269,564	100.1	○ 神明上予納金 新都市建設公社から82,680
					○ 預金利子他 2,178
歳入合計		389,162	389,212	100.0	

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
1. 都市計画費		388,613	381,554	98.2
	1. 区画整理費	350,228	349,642	99.8
	2. 都市下水路費	38,385	31,912	83.1
2. 予備費		549	0	
	1. 予備費	549	0	0
歳 出 合 計		389,162	381,554	98.0

施策の成果及び予算執行の実績

- 平山台、神明上、四ツ谷下土地区画整理事業は、予定どおり執行し、その成果は次のとおりである。
- 平山台土地区画整理事業にともなう都市計画街路は、街路築造2.1.3号線他1路線277.96m、舗装工事2.2.3号線他1路線1,373.6m、管渠工事2.1.3号線他1路線252.1m。
区画整理街路は、街路築造1.9号線他5路線4,201.1m、舗装工事2.6号線他1路線500m、管渠工事1.9号線他4路線1,251.9m。
整地工事(1.3号～2.5号)4,780.9㎡、公園築造工事2.6,192㎡、家屋移転補償36棟他工作物補償41,001千円。
 - 神明上土地区画整理事業にともなう都市計画街路は、街路築造2.2.3号線117.8m、管渠118.6m。
区画整理街路は、街路築造3号線他6路線3,294m、管渠1,963.4m、橋梁工事41.88m、物件補償76件1,429千円。
 - 四ツ谷下土地区画整理事業、画地確定測量14,977.5㎡、道路水路工事その1道路7.8m、排水路82.8m、道路水路工事その2道路72.3㎡、水路199.2㎡、家屋移転補償9棟他工作物補償7,068千円
 - 国鉄横断にともなう管渠埋設工事φ2,000mm、L=36.13m。
 - 都市下水路排水管理設工事にともなう家屋、工作物補償料5,831千円

国民健康保険事業特別会計

歳入

国民健康保険

事業特別会計

款	項	予算現額	決算額	収入率	執行の実績
1. 国民健康保険税		48,829	49,740	101.9	○ 現年度分 45,816 滞納繰越分 3,924
	1. 国民健康保険税	48,829	49,740	101.9	
2. 使用料及び手数料		1	0	0	
	1. 手数料	1	0	0	
3. 国庫支出金		95,031	95,729	100.7	
	1. 国庫負担金	93,604	94,287	100.7	○ 事務費負担金、療養給付費負担金
	2. 国庫補助金	1,427	1,442	101.1	○ 保健婦補助金、助産婦補助金、調整交付金
4. 都支出金		4,234	5,298	125.1	
	1. 都補助金	4,234	5,298	125.1	○ 事務費補助金、給付費補助金、保健婦設置費補助金
5. 繰入金		19,000	19,000	100.0	
	1. 他会計繰入金	19,000	19,000	100.0	○ 一般会計より繰入金
6. 繰越金		2,674	2,675	100.0	
	1. 繰越金	2,674	2,675	100.0	○ 前年度繰越金
7. 諸収入		661	635	96.1	
	1. 延滞金及び過料	51	49	96.1	
	2. 預金利子	250	239	95.6	
	3. 雑収入	360	347	96.4	○ 療養給付費返納金（不当利得）、第三者行為による損害賠償金
歳入合計		170,430	173,077	101.6	

歳 出

款	項	予算現額	決算額	執行率
1. 総 務 費		12,219	12,025	98.4
	1. 総 務 管 理 費	10,646	10,463	98.3
	2. 徴 税 費	1,573	1,562	99.3
2. 保 險 給 付 費		155,999	151,674	97.2
	1. 療 養 諸 費	153,914	149,857	97.4
	2. 助 産 費	1,065	954	89.6
	3. 葬 祭 費	360	285	79.2
	4. 育 児 手 当 金	660	578	87.6
3. 保 險 施 設 費		1,463	1,454	99.4
	1. 保 險 施 設 費	1,463	1,454	99.4
4. 公 債 費		1	0	0
	1. 公 債 費	1	0	0
5. 諸 支 出 金		300	216	71.7
	1. 償還金及び還付金	300	216	71.7
6. 予 備 費		448	0	—
	1. 予 備 費	448	0	—
歳 出 合 計		170,430	165,369	97.0

施 策 の 成 果 及 び 予 算 執 行 の 実 績

- 健康家庭140世帯、高令者17人の表彰を行なった。
- 納税組合補助729世帯

区 分	4 3 年 度	4 2 年 度	前 年 対 比	
			増 減 額	増減率
世 帯 数 (年平均)	4,833世	4,377世	456世	10.4
被保険者数 (年平均)	15,112人	14,027人	1,085人	7.7
1 件 当 り 費 用 額	2,970円	2,687円	283円	10.5
受 診 率	475.7%	452.3%	23.4%	5.2
受 診 件 数	72,203件	63,438件	8,765件	13.8
費 用 額	214,741,300円	170,473,005円	44,271,285円	26.0
結核予防法等負担分	1,932,224円	1,940,342円	△ 8,118円	△ 0.4
保 險 者 負 担 金	149,264,793円	118,298,740円	30,966,053円	26.2
1 世 帯 当 り	30,885円	27,027円	3,858円	14.3
1 人 当 り	9,877円	8,434円	1,443円	17.1

- 療 養 費
- 助産費として318件支給。
- 葬祭費として95件支給。
- 育児手当として289件支給。

相 談 (相談室)	集 団 相 談	そ の 他
乳 幼 児 2,415件	乳 幼 児 2,718件	衛 生 教 育 1,218件
妊 産 婦 420	妊 産 婦 633	集 団 検 診 855
成 人 250	成 人 43	
家 族 計 画 1,980	結 核 2,104	
計 5,065	計 5,498	計 2,073

保険税過 課納還付金 141件

下水道事業特別会計

下水道事業

特別会計

歳入

款	項	予算現額	決算額	収入率	執行の実績
1. 使用料及び手数料		10,625	10,754	101.2	
	1. 使用料	10,567	10,714	101.4	○ 下水道使用料
	2. 手数料	58	40	80.0	○ 排水設備申請手数料
2. 繰入金		3,668	3,668	100.0	
	1. 繰入金	3,668	3,668	100.0	○ 一般会計より繰入
3. 繰越金		400	298	74.5	
	1. 繰越金	400	298	74.5	○ 前年度繰越金
4. 諸収入		132	159	120.5	
	1. 預金利子	20	47	235.0	
	2. 雑入	112	112	100.0	○ 道路復旧費
歳入合計		14,825	14,879	100.4	

歳出

款	項	予算現額	決算額	執行率	施策の成果及び予算執行の実績																	
1. 下水道費		12,402	12,271	98.9	○ <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">昭和43年度</th><th rowspan="2">昭和42年度</th><th colspan="2">比 較</th></tr><tr><th>増減額</th><th>増減率</th></tr><tr><td>処理人口</td><td>18,893</td><td>18,376</td><td>517</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>処理戸数</td><td>4,828</td><td>4,650</td><td>178</td><td>3.8%</td></tr></table>	区 分	昭和43年度	昭和42年度	比 較		増減額	増減率	処理人口	18,893	18,376	517	2.8%	処理戸数	4,828	4,650	178	3.8%
区 分	昭和43年度	昭和42年度	比 較																			
			増減額	増減率																		
処理人口	18,893	18,376	517	2.8%																		
処理戸数	4,828	4,650	178	3.8%																		
	1. 下水道費	12,402	12,271	98.9																		
2. 公債費		2,046	2,045	99.9	○ 下水道事業債償還元利金 地方債年度未現債額20,544千円																	
	1. 公債費	2,046	2,045	99.9																		
3. 予備費		377	0	—																		
	1. 予備費	377	0	—																		
歳 出 合 計		14,825	14,316	96.6																		

